

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局名	東北農政局
----	-------

都道府県名	青森県	関係市町村名	十和田市、三沢市、おいらせ町、 東北町、六戸町、七戸町
事業名	かんがい排水事業	地区名	相坂川左岸地区
事業主体名	青森県	事業完了年度	平成16年度

[事業内容]

事業目的：農業用水の確保や農地排水の改良を図るため、基幹的な農業水利施設の整備・更新を行うことにより、農業の持続的発展、食料の安定供給ならびに農業の有する多面的機能の發揮を図る。

受益面積：2,454ha

受益者数：5,313戸

主要工事：排水路 22.2km

総事業費：6,183百万円（事業完了時）

工期：昭和59年度～平成16年度

関連事業：国営かんがい排水事業 相坂川左岸地区 5,888ha（昭和53年度～平成18年度）
県営かんがい排水事業相坂川左岸2期地区 3,502ha（昭和60年度～平成21年度）

[項目]

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

農産物の生産量の変化

①主要農産物の作付面積

水稻 2,683ha(実施前) → 2,441ha(計画) → 2,165ha(H21)

ごぼう 30ha(実施前) → 44ha(計画) → 141ha(H21)

にんにく 29ha(実施前) → 133ha(計画) → 159ha(H21)

ながいも 30ha(実施前) → 102ha(計画) → 99ha(H21)

(出典：事業計画、農作物統計)

注)事後評価時点で捕捉可能な年次及び主要農産物のみ記載

②主要農産物の単収

水稻 540kg/10a(実施前) → 549kg/10a(計画) → 550kg/10a(H16～H20の平均)

ごぼう 2,003kg/10a(実施前) → 2,303kg/10a(計画) → 2,160kg/10a(H14～H18の平均)

にんにく 1,041kg/10a(実施前) → 1,041kg/10a(計画) → 1,130kg/10a(H14～H18の平均)

ながいも 2,467kg/10a(実施前) → 2,837kg/10a(計画) → 2,600kg/10a(H14～H18の平均)

(出典：事業計画、農作物統計、園芸作物統計)

注)事後評価時点で捕捉可能な年次及び主要農産物の市町村単位の単収を記載

イ 事業効果の発現状況

1 排水不良の解消

農地の排水不良が解消されたことにより、水田の汎用化が進み、転作による畑作物の作付が増加し、多種多様な畑作物が作付けされ、その収量も実施前よりも増加している。

2 維持管理の軽減

実施前の排水路は土水路で、狹少かつ急な地形勾配により、降雨の度に浸食や土砂の堆積が発生し、維持管理に経費と労務がかさんでいたが、水路を整工したことにより維持管理が軽減され、農業経営の向上に寄与している。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

整備された施設については、青森県から主に稻生川土地改良区に譲与され、適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

本事業及び関連する事業で整備した水路の一部は集落内を通り、農業用としてだけではなく景観保全や親水機能、防火用水等の多面的機能を発揮している。

オ 社会経済情勢の変化

十和田市、三沢市、おいらせ町、東北町、六戸町、七戸町(以下「6市町」という)における耕地面積は、昭和59年の39,266haから平成20年には38,960haと1%減少しており、県全体の減少率5%と比較して小さい。

6市町における総農家数は、昭和60年の15,662人から平成17年には10,655人と32%減少しており、県全体の減少率36%と比較して小さい。

6市町における農業就業人口は、昭和60年の25,524人から平成17年には16,371人と36%減少しており、県全体の減少率42%と比較して小さい。

6市町における農業産出額は、昭和59年の52,801百万円から平成18年には43,148百万円と18%減少しており、県全体の減少率24%と比較して小さい。

(出典：農林業センサス、青森農林水産統計年報、農作物統計)

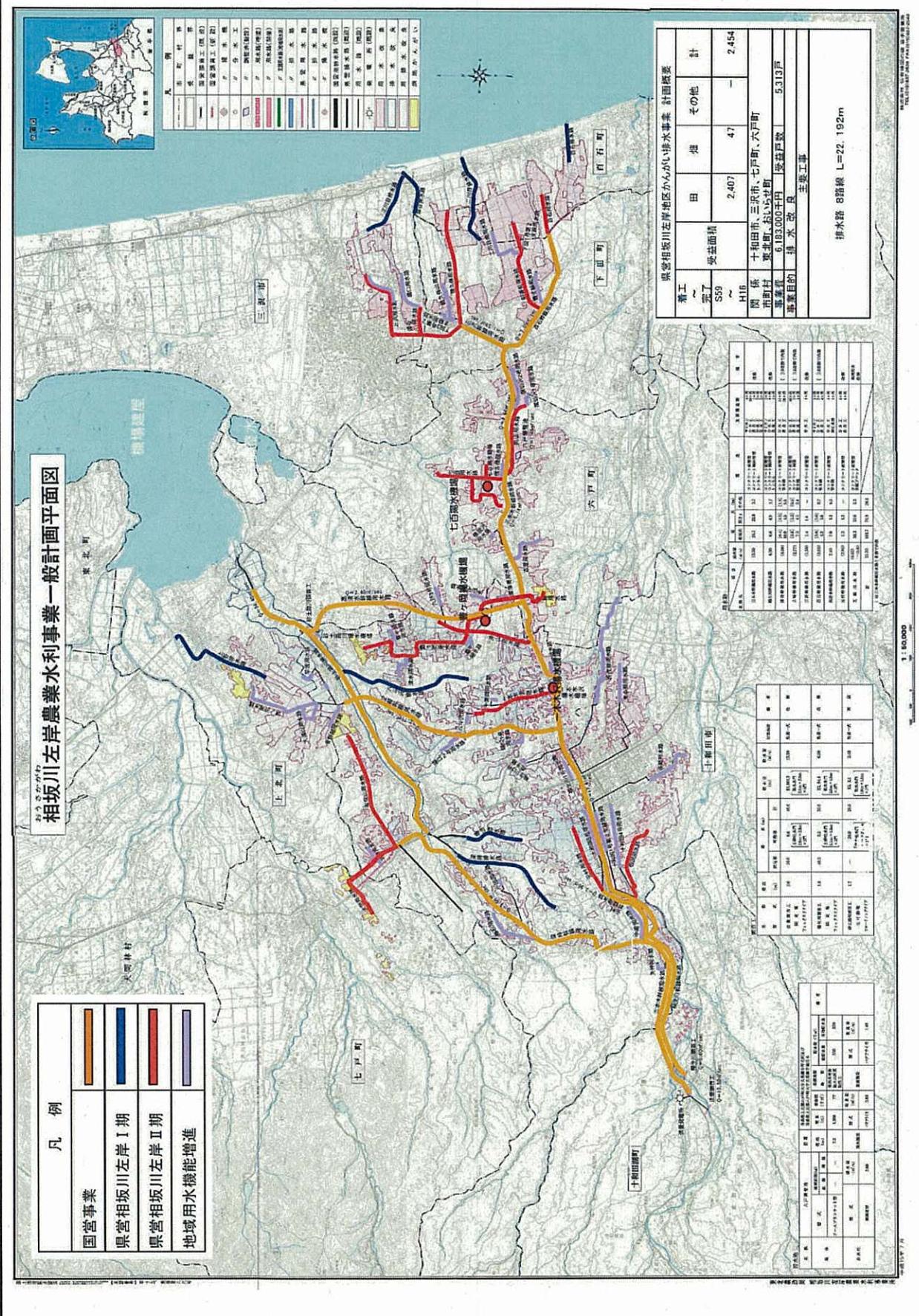
注)事業実施前後の比較が可能なデータの公表年次で整理

カ 今後の課題等

特になし。

事後評価結果	<p>本地区では農地の排水不良が解消されたことにより、水田の汎用化が進み、転作による畑作物の作付が増加し、多種多様な畑作物が作付けられ、その収量も実施前よりも増加している。</p> <p>また、土水路から水路を装工したことにより、水路の浸食や土砂撤去の維持管理が軽減され、農業経営の向上に寄与している。</p> <p>さらに、農業用としてだけではなく景観保全や親水機能、防火用水等の多面的機能を発揮している。</p> <p>この地区別の評価結果を踏まえると、かんがい排水事業は、排水不良の解消による多様な作物の作付けや、維持管理の軽減効果が発現しており、農業の持続的発展、食料の安定供給の確保ならびに農業の有する多面的機能の発揮に寄与しているといえる。</p>
第三者の意見	本事業の実施を通じて、農業用水の安定供給や維持管理労力の軽減が図られるとともに、転作による畑作物の作付の増加などの、効果の発現が確認された。

事業調査図



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局名	東北農政局
----	-------

都道府県名	宮城県	関係市町村名	くりはらし わかやなぎちょう しわひめちょう 栗原市(旧若柳町、旧志波姫町)
事業名	かんがい排水事業	地区名	はさまがわじょうりゅうにき 迫川上流2期地区
事業主体名	宮城県	事業完了年度	平成16年度

[事業内容]

事業目的：農業用水の確保や農地排水の改良を図るため、基幹的な農業水利施設の整備・更新を行うことにより、農業の持続的発展、食料の安定供給ならびに農業の有する多面的機能の發揮を図る。

受益面積：1,060ha

受益者数：885人

主要工事：揚水機場 1箇所、用水路 6.8km、排水路 3.0km

総事業費：2,316百万円

工期：昭和60年度～平成16年度

関連事業：国営かんがい排水事業 迫川上流地区 10,680ha(昭和51年度～平成8年度)、

国営かんがい排水事業 迫川上流(二期)地区 10,490ha(平成3年度～平成17年度)

県営ほ場整備事業川南地区 62.6ha(昭和60年度～平成8年度)

県営ほ場整備事業下畠岡・他7地区 965ha(平成8年度～平成22年度)

[項目]

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

農産物の生産量の変化

①主要農産物の作付面積

水稻：757ha(実施前) → 735ha(計画) → 749ha(H22)

大豆：27ha(実施前) → 188ha(計画) → 83ha(H22)

(出典：事業計画、JA栗っこ調べ)

注)事後評価時点で捕捉可能な年次及び主要農産物のみ記載

②単収

水稻：534kg/10a(実施前) → 575kg/10a(計画) → 568kg/10a(H12～H16の平均)

大豆：147kg/10a(実施前) → 147kg/10a(計画) → 154kg/10a(H12～H16の平均)

(出典：事業計画、宮城農林水産統計年報)

注)事後評価時点で捕捉可能な年次及び主要農産物の市町村単位の単収を記載

イ 事業効果の発現状況

1 安定的な用水供給の確保

- 老朽化した水路の改修や素堀水路から装工水路への更新により、安定した農業用水の供給が図られ、末端までの農業基盤整備が促進されている。

2 排水不良の解消

- 農地の排水不良が解消されたことにより、水田の汎用化が進み、転作による畑作物の作付が増加し、その収量も実施前よりも増加している。

3 維持管理労力の軽減

- 水路装工と併せて、基幹的施設となる揚水機場の改修や統廃合を実施したことにより水利施設の維持管理労力が軽減されている。

4 生産基盤保全効果（更新効果）

- ・ 揚水機場や用排水路の整備に伴って、ほ場の水管理に関する機能が充実するとともに施設の耐用期間が延長されている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 整備された施設については、宮城県から迫川上流土地改良区へ譲与され、適正に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

- ・ 集落ぐるみで行う清掃活動や草刈作業については、農業用施設のみにとどまらず農村集落全域での活動に発展するようになっている。
また、農地・水・環境保全向上対策の導入も積極的に取り組んでおり、「花いっぱい運動」など女性や子供達が参加する機会も増え、地域の活性化が図られている。

オ 社会経済情勢の変化

- ・ 旧若柳町及び旧志波姫町（以下2町という）における耕地面積は、昭和59年の5,190haから平成16年には4,770haと8.1%減少しており、県全体の減少率9.5%と比較して小さい。
- ・ 2町における総農家数は、昭和59年の3,239戸から平成17年には2,537戸と21.7%減少しており、県全体の減少率28.7%と比較して小さい。
- ・ 2町における農業就業人口は、昭和59年の4,540人から平成17年には3,533人と22.2%減少しており、県全体の減少率32.8%と比較して小さい。
- ・ 2町における農業産出額は、昭和59年の11,923百万円から平成16年には6,230百万円と47.7%減少しており、県全体の減少率38.8%と比較して大きい。

(出典：農林業センサス、宮城農林水産統計年報、農作物統計)

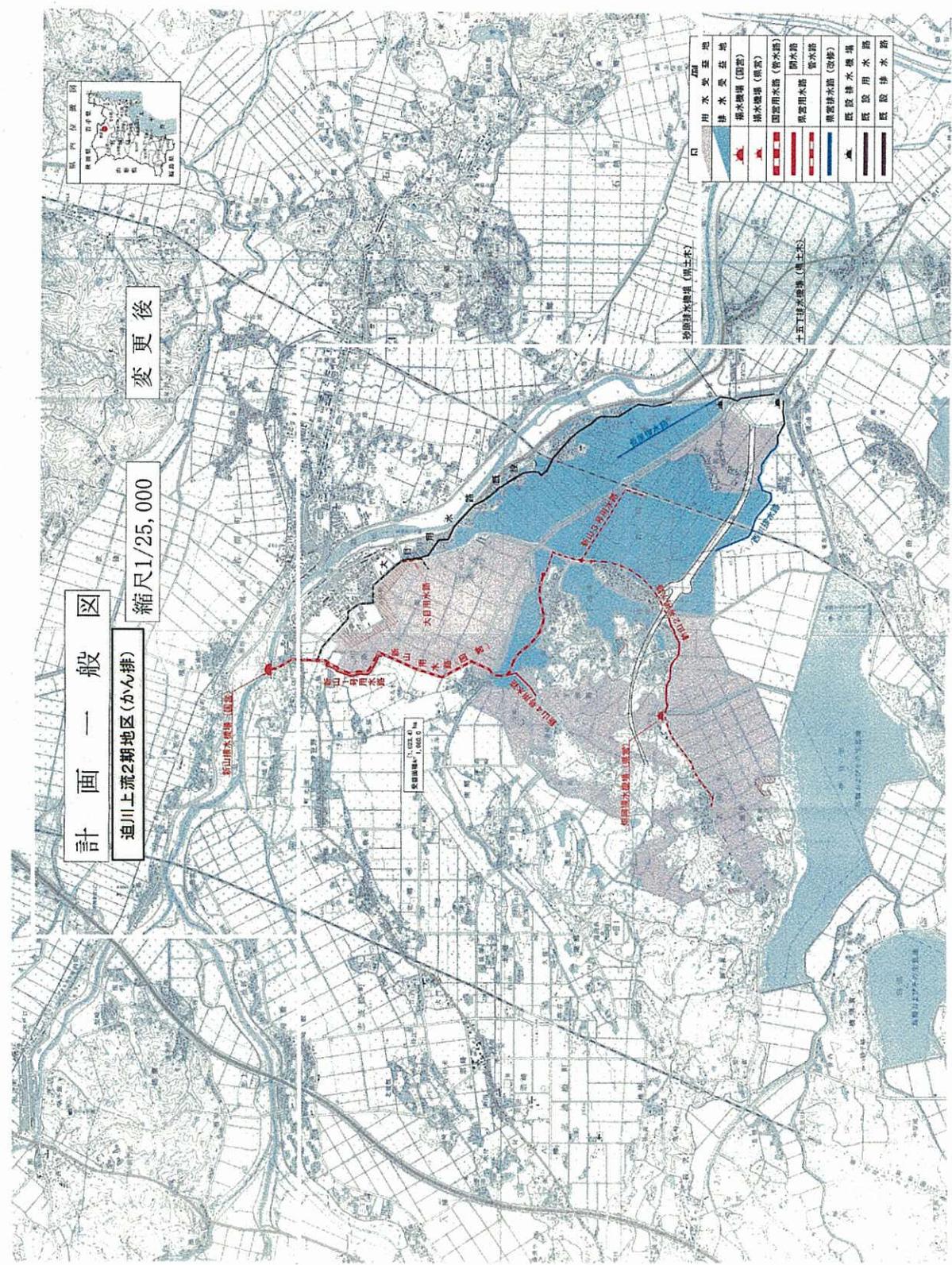
注)事業実施前後の比較が可能なデータの公表年次で整理

カ 今後の課題等

特になし。

事後評価結果	<ul style="list-style-type: none">・ 本地区では老朽化した水路の改修や素堀水路から装工水路への更新により、安定した農業用水の供給が図られ、末端までの農業基盤整備が促進されている。 また、農地の排水不良が解消されたことにより、水田の汎用化が進み、転作による畑作物の作付が増加し、その収量も実施前よりも増加している。 水路装工と併せて、基幹的施設となる揚水機場の改修や統廃合を実施したことにより水利施設の維持管理労力が軽減されている。 さらに、揚水機場や用排水路の整備に伴って、ほ場の水管理に関する機能が充実するとともに施設の耐用期間が延長されている。・ この地区別の評価結果を踏まえると、かんがい排水事業は、用水の安定供給、排水不良の解消による転作作物の作付けや、維持管理労力の節減効果が発現しており、農業の持続的発展、食料の安定供給の確保ならびに農業の有する多面的機能の発揮に寄与しているといえる。
第三者の意見	本事業の実施を通じて、農業用水の安定供給や維持管理労力の軽減が図られるとともに、転作による畑作物の作付の増加などの、効果の発現が確認された。

事業概要図



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		東北農政局	
都道府県名	秋田県	関係市町村名	大仙市 (旧大曲市) 仙北郡美郷町 (旧仙北郡仙南村)
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	金西北部地区
事業主体名	秋田県	事業完了年度	平成16年度
〔事業内容〕			
事業目的： 将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、生産基盤の整備を実施し、高生産性農業の展開を推進する。			
受益面積：314.7ha 受益者数：260人 主要工事：区画整理工314.7ha、用水路54.0km、排水路45.4km、農道39.7km、暗渠排水314.7ha 総事業費：4,151百万円（事業完了時） 工期：平成8年度～平成16年度 関連事業：県営かんがい排水事業 旭川地区 303ha（昭和45年度～平成元年度） 県営排水対策特別事業 藤木堰地区 88ha（昭和56年度～昭和61年度）			
〔項目〕			
ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
1 農産物生産量の変化			
①主要農産物の作付面積 水 稲： 317.0ha（実施前）→ 249.7ha（計画）→ 235.3ha（H22） 大 豆： — ha（実施前）→ 30.3ha（計画）→ 38.2ha（H22） (出典：事業計画、秋田県調べ) 注) 事後評価時点で捕捉可能な年次及び主要農産物のみ記載			
②単収 水 稲： 590kg/10a（実施前）→ 602kg/10a（計画）→ 589kg/10a（H16～20の平均） 大 豆： — kg/10a（実施前）→ 198kg/10a（計画）→ 177kg/10a（H16～20の平均） (出典：事業計画、秋田農林水産統計年報) 注) 事後評価時点で捕捉可能な年次及び主要農産物の市町村単位の単収を記載			
イ 事業効果の発現状況			
1 作業効率の向上と生産コストの低減 ・ 事業実施前のほ場は、区画が10aと狭小で、農道も狭く水路も用排兼用の土水路であつたことから営農に支障をきたしていたが、ほ場の大区画化、農道や用排水路の整備等を通じて、農業機械の作業効率の向上等生産コストの低減が図られている。			
2 維持管理費の節減 ・ 用排水路の整備を通じて三面装工され、水管理、草刈り等の維持管理費の節減が図られている。			
3 農地の利用集積と耕地利用率の向上 ・ 担い手への農地の利用集積（実施前21.9%、実施後49.8%）が図られるとともに、大豆等の土地利用型作物が作付されている。 (出典：秋田県調べ)			

4 意欲と能力のある経営体の育成

- ・ ほ場整備事業を契機として、認定農業者と集落営農組織が育成されている。

認定農業者数 一 (実施前) → 30名 (平成22年)

集落営農組織 一 (実施前) → 1組織 (平成22年)

(出典：秋田県調べ)

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 用水路、排水路については秋田県から秋田県南旭川水系土地改良区に譲与され、適切に管理されている。
- ・ 農道については秋田県から大仙市、美郷町に譲与され、適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 地域住民の参画を得て、排水路の草刈り作業などの維持管理を行っており、結果として、農地・水・環境保全向上対策の導入にも寄与し、同対策に積極的に取り組んでいる。

オ 社会経済情勢の変化

- ・ 旧大曲市、旧仙南村（以下、「2市村」という）における耕地面積は、平成7年の6,920haから平成15年には6,690haと3.3%減少しており、秋田県の減少率2.8%と比較して大きい。
- ・ 2市村における総農家戸数は平成7年の4,425戸から平成17年には3,780戸と14.6%減少しており、秋田県の減少率18.7%と比較して小さい。
- ・ 2市村における農業就業人口は平成7年の4,666人から平成17年には4,510人と3.3%減少しており、秋田県の減少率9.0%と比較して小さい。
- ・ 2市村における農業産出額は平成7年の10,963百万円から平成15年には9,180百万円と16.3%減少しており、秋田県の減少率14.0%と比較して大きい。

(出典：農林業センサス、秋田農林水産統計年報)

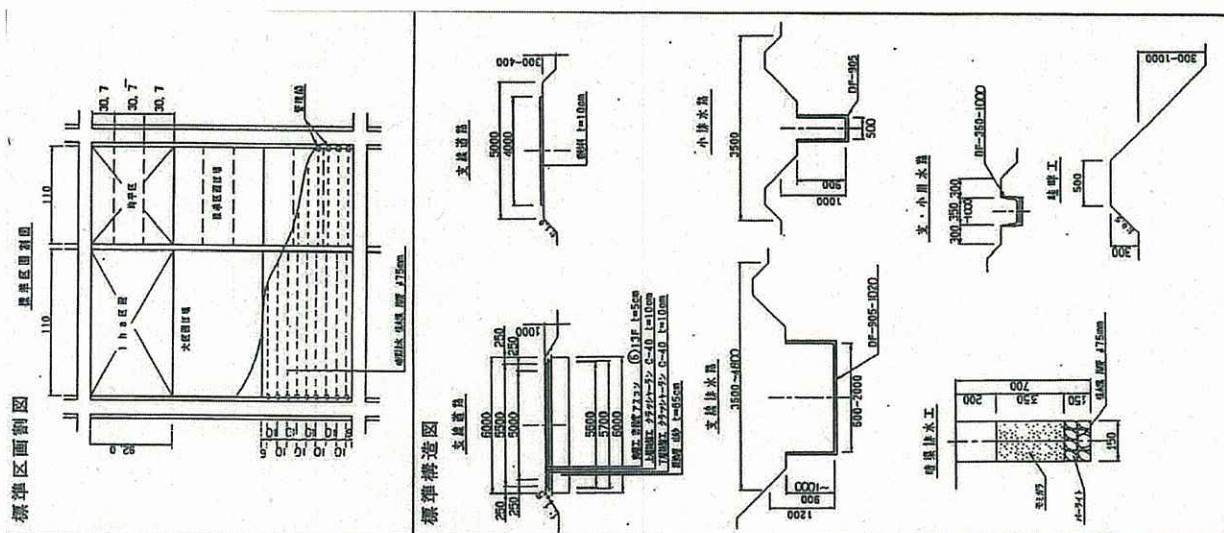
注) 事業実施前後の比較が可能な各データの公表年次で整理

カ 今後の課題等

- ・ 特になし

事後評価結果	<ul style="list-style-type: none">・ 本地区では、区画整理や用排水路及び道路の整備により、担い手に農地の利用集積が進み、経営規模の拡大が図られている。・ この地区別の評価結果を踏まえると、経営体育成基盤整備事業は、農地の利用集積による経営規模の拡大を通じて担い手を育成・確保するとともに、高生産性農業の展開に寄与しているといえる。
第三者の意見	本事業の実施を通じて、生産コストの低減、担い手への農地の利用集積が図られるとともに、維持管理費の節減や地域住民の生活環境の向上などの、効果の発現が確認された。

事業構造図



計画一般平面図



記号	事項
田	区面盛理
△	暗渠排水区域
—	幹線道路
—	支線道路
—	支線用排水路
—	支線非排水路
—	既設排水路
—	非農用地

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局名	東北農政局
----	-------

都道府県名	山形県	関係市町村名	むらやまし 村山市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	みやした 宮下地区
事業主体名	山形県	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的： 将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、生産基盤及び生活環境の整備を一体的に実施し、高生産性農業の展開と地域の活性化を推進する。

受益面積：63.3ha

受益者数：105人

主要工事：区画整理工53.6ha、用水路13.7km、排水路6.5km、農道8.8km、暗渠排水43.9ha
集落道0.2km、農村公園3,050m²

総事業費：1,155百万円（事業完了時）

工期：平成11年度～平成16年度

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農産物生産量の変化

①主要農産物の作付面積

水 稲： 37.4ha（実施前）→ 37.4ha（計画）→ 40.0ha（H22）

そ ば： 5.1ha（実施前）→ 1.1ha（計画）→ 6.5ha（H22）

（出典：山形県調べ）

注）事後評価時点で捕捉可能な年次及び主要農作物のみ記載

②単収

水 稲： 602kg/10a（実施前）→ 626kg/10a（計画）→ 613kg/10a（H16～H20の平均）

そ ば： 25kg/10a（実施前）→ 25kg/10a（計画）→ 51kg/10a（H16～H20の平均）

（出典：事業計画、山形農林水産統計年報）

注）事後評価時点で捕捉可能な年次及び主要農産物の市町村単位の単収を記載

イ 事業効果の発現状況

1 作業効率の向上と生産コストの低減

- 事業実施前のほ場は、未整備のため区画が狭小で、農道も狭く水路も用排兼用の土水路であったことから営農に支障をきたしていたが、ほ場の大区画化、農道や用排水路の整備等を通じて、農業機械の作業効率の向上等生産コストの低減が図られている。

2 維持管理費の節減

- 用排水路の整備を通じて三面整工され、水管理、草刈り等の維持管理費の節減が図られている。

3 農地の利用集積と耕地利用率の向上

- 担い手への農地の利用集積（実施前12.1%、実施後46.1%）が図られるとともに、地域の推奨作物である、そばの生産への展開が図られている。

（出典：山形県調べ）

4 意欲と能力のある経営体の育成

- ・ ほ場の整備を契機として、担い手への農地利用集積が図られている。

1人当たりの経営面積 2.1ha（実施前） → 4.8ha（平成22年）

（出典：山形県調べ）

5 農村生活環境の向上

- ・ 集落道が整備されたことにより、集落間の安全な通行が可能になり利便性が向上している。
- ・ 農村公園が整備されたことに伴い、地域の祭りやスポーツによる交流など、地域住民の活性化や生活環境の向上が図られている。

6 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 1,428百万円

総事業費（C） 1,302百万円

投資効率（B/C） 1.09

（注）投資効率方式により算定

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 用水路、排水路、農道については山形県から村山市西部土地改良区に譲与され、適切に管理されている。
- ・ 集落道、農村公園は山形県から村山市に譲与され、適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 集落道の整備により、集落間の移動における安全性が確保され、地域住民の生活環境改善に寄与している。

2 自然環境

- ・ 事業で整備された農道沿いに地域住民が植栽を行うなど、農村環境の美化活動が展開されている。

オ 社会経済情勢の変化

- ・ 村山市における耕地面積は、平成10年の4,480haから平成20年には4,090haと8.7%減少しており、山形県の減少率4.5%と比較して大きい。
- ・ 村山市における総農家戸数は平成12年の3,386戸から平成17年には3,062戸と9.6%減少しており、山形県の減少率8.7%と比較して大きい。
- ・ 村山市における農業就業人口は平成12年の4,440人から平成17年には3,899人と12.2%減少しており、山形県の減少率8.7%と比較して大きい。
- ・ 村山市における農業産出額は平成10年の9,040百万円から平成18年度には7,490百万円と17.1%減少しており、山形県の減少率15.0%と比較して大きい。

（出典：農林業センサス、山形農林水産統計年報）

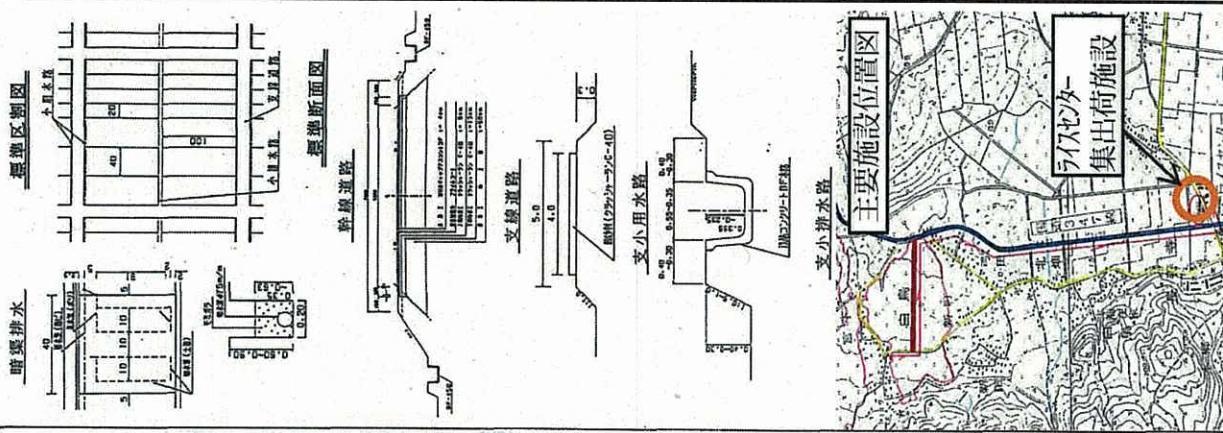
（注）事業実施前後の比較が可能な各データの公表年次で整理

カ 今後の課題等

- ・ 特になし

事後評価結果	<ul style="list-style-type: none">・ 本地区では、区画整理や用排水路及び道路の整備により、担い手に農地の利用集積が進み、経営規模の拡大が図られているとともに、集落道や農村公園の整備により、生活環境の向上が図られている。・ この地区別の評価結果を踏まえると、経営体育成基盤整備事業は、農地の利用集積による経営規模の拡大を通じて担い手を育成・確保するとともに、農村環境整備などの面で効果が発現しており、高生産性農業の展開と地域の活性化に寄与しているといえる。
第三者の意見	本事業の実施を通じて、生産コストの低減、担い手への農地の利用集積が図られるとともに、維持管理費の節減や地域住民の生活環境の向上などの、効果の発現が確認された。

事 業 標 準 図



宮下地区整備事業（担い手育成型・区画整理型）

主要施設配置図

